

2026年1月15日

関係各位

野村ホールディングス株式会社

コード番号8604

東証プライム市場・名証プレミア市場

サステナブルな社会の共創・支援に向けて スタートアップ Greenphard Energy社へ投資 ～電力コストの抑制と新たな収益機会の創出を目指す～

野村ホールディングス株式会社(代表執行役社長 グループCEO:奥田健太郎、以下「当社」)は、サステナブルな社会の共創・支援に向けた投資スキーム^{*1}を通じて株式会社Greenphard Energy(代表取締役社長:西山健人、以下「Greenphard Energy」)に投資を実行しました。本投資スキームは、より長期の視点で社会課題の解決に挑む未上場企業やバリューチェーン全体の革新を目指すプロジェクト等に対して社会的インパクトと財務的リターンを同時に追求する自己投資を行い、サステナブル社会の共創に直接参加する仕組みになります。

Greenphard Energyはインターネットで機器を繋げるIoT^{*2}技術や人工知能(AI)技術を組み合わせ、冷凍・冷蔵・空調などの設備を自動で最適制御する先進的な技術を開発し、ソリューションとして提供する2021年創業のスタートアップ企業です。このソリューションにより、工場・倉庫・ビル・データセンターなどにおいて、事業者の電力使用量・コストを抑制することができます。事業者が、老朽化した機器・設備を更新して同社のソリューション導入する際には、温室効果の高い代替フロンの使用削減などの環境負荷軽減も期待されます。

さらに、再生可能エネルギーの普及拡大に伴い、1日のなかでも時間ごとに変化する電力供給が必要と不均衡になると、電力系統が不安定になります。これに対して、需要側の電力を制御することで、系統全体の需給調整を可能にする、デマンドレスポンス(DR)と呼ばれる仕組みが注目されています。DRは電力の需給調整市場で売却ができ、電力需要家である事業者にとっては新たな収益源となります。Greenphard Energyは、需要家側の電力制御を取りまとめて市場に売却する「リソース・アグリゲーター」の役割を担うことができます。

野村グループは、Greenphard Energyの提供するソリューションの導入や地域単位でのDR創出の支援等を通じて、GX^{*3}の推進に不可欠なエネルギーの効率化と需給調整の高度化を図りながら、電力コストに課題を抱える事業者や地域が直面する課題の解決に貢献していきます。

今後も、野村グループのパーカス「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」のもと、環境・エネルギー・脱炭素や健康・教育等の分野で、先進的な技術を持つ未上場企業やプロジェクトを長期的視点で支援し、サステナブルな社会の共創と支援に取り組んでいきます。

※¹ 2025年3月12日付ニュースリリース「[サステナブルな社会の共創・支援に向けた投資スキームの設定について](#)」

※² IoT(Internet of Things)とは、「モノのインターネット」を意味し、家電製品・車・設備など、さまざまな「モノ」をインターネットと繋ぐ技術です。

※³ GX(Green Transformation)とは、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のことで、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す日本の国家戦略になっています。

以上